

中小企業に対する 「値下げ圧力」の状況について

政府はデフレからの脱却に全力を挙げており、需要は幾分高まりを見せている。また、輸出も概して好調であることから大企業の多くが高収益を上げているといわれるが、それにより中小企業に対する調達価格圧縮の動きは和らいだのだろうか。この「値下げ圧力」の状況をはじめ、中小企業はデフレの動向をどのように感じているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2017年11月上旬（2～9日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内）

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,264社

有効回答数：1,250社

有効回答率：98.9%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	487社	39.0%
卸売業	194	15.5
小売業	93	7.4
建設業	221	17.7
運輸業	81	6.5
サービス業	174	13.9
計	1,250	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	808社	64.6%
10～49人	390	31.2
50人以上	52	4.2
計	1,250	100.0

1. 「値下げ圧力」の状況

- 「圧力を感じている」が 76.6%

デフレの下、多くの中小企業は親企業など取引先から自社の製・商品、サービス等の価格引き下げを要求され苦しんできたが、その「値下げ圧力」の現状はどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体として見ると、「値下げ圧力を感じている」と答えた企業は 76.6%と多い。また、このうち「非常に強い圧力を感じている」と答えた企業が 52.5% (全体比)と5割を超えた。

これまで3年の調査において「値下げ圧力を感じている」とする企業は70%台前半だったが、今回は一段と増えており、減少に向かう気配はない。

第1表 「値下げ圧力」の状況

(%)

区分	項目	値下げ圧力を		とくに 圧力は感じない	計
		感じている	[内、非常に強い]		
業 種 別	製 造 業	81.9	[54.9]	18.1	100.0
	卸 売 業	83.5	[62.9]	16.5	100.0
	小 売 業	47.3	[31.2]	52.7	100.0
	建 設 業	82.3	[57.0]	17.7	100.0
	運 輸 業	72.9	[51.8]	27.1	100.0
	サービス業	64.4	[40.8]	35.6	100.0
規 模 別	10人未満	75.7	[52.0]	24.3	100.0
	10～49人	79.5	[54.4]	20.5	100.0
	50人以上	69.3	[48.1]	30.7	100.0
全 体		76.6	[52.5]	23.4	100.0
(2016年11月調査)		(72.5)	([50.9])	(27.5)	(100.0)
(2015年11月調査)		(70.7)	([47.1])	(29.3)	(100.0)
(2014年11月調査)		(71.1)	([54.7])	(28.9)	(100.0)

[]内も全体に対する割合

2. 販売価格の状況

- 「据え置いた」が 86.5%

前項のとおり、中小企業に対する「値下げ圧力」は続いているが、ここ 1 年程度を振り返り、自社の製・商品、サービス等の販売価格を実際どうしたか、すべての企業に聞いた結果が第 2 表である。

全体では、「引き上げた」と答えた企業はわずか 7.1%にとどまり、「据え置いた」と答えた企業が 86.5%で圧倒的多数となっている。一方、「引き下げた」と答えた企業も 6.4%あった。

これを過去 3 年の調査結果と比べてみると、「引き上げた」とする企業は 5.5%と極端に少なかった昨年から今回もわずか 1.6 ポイントの増加にとどまり、1 割に届かない状態が続いている。

値上げによって収益を改善することがなかなかできない、中小企業の厳しい経営実態が窺える。

第 2 表 販売価格の状況

(%)

項目		引き上げた	据え置いた	引き下げた	計
区分					
業種別	製造業	7.8	86.2	6.0	100.0
	卸売業	10.3	83.0	6.7	100.0
	小売業	5.4	87.1	7.5	100.0
	建設業	5.9	87.3	6.8	100.0
	運輸業	8.6	84.0	7.4	100.0
	サービス業	3.4	90.9	5.7	100.0
規模別	10人未満	5.9	87.3	6.8	100.0
	10～49人	8.5	85.3	6.2	100.0
	50人以上	15.4	82.7	1.9	100.0
全体		7.1	86.5	6.4	100.0
(2016年11月調査)		(5.5)	(89.1)	(5.4)	(100.0)
(2015年11月調査)		(10.9)	(87.1)	(2.0)	(100.0)
(2014年11月調査)		(21.7)	(72.2)	(6.1)	(100.0)

3. 当面の価格計画

- 「据え置く」が 75.6%

自社の製・商品、サービス等の販売価格を実情を踏まえ今後どのようにしていきたいと考えているか、当面の価格計画についてすべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体として見ると、「引き上げる」と答えた企業は 23.5%にとどまった。これに対し「現状価格を据え置く」と答えた企業が 75.6%と圧倒的に多い。

これを過去3年の調査結果と比べてみると、「引き上げる」とする企業は、最も少なかった昨年の 22.6%から今回も 0.9 ポイントの微増にとどまり、ほぼ横ばいとなった。

取引先からの「値下げ圧力」が依然として続くなか、中小企業では価格計画そのものが弱気になっている。

なお、1年前の調査では「引き上げる」と答えた企業が 22.6%あったのに対し、その後の1年で実際に引き上げた企業は前項2のとおり 7.1%にとどまっている。今回も実際にどれくらいの企業が引き上げを実施できるか注目される。

第3表 当面の価格計画

(%)

区分		項目	引き上げる	現状価格を据え置く	引き下げる	計
業種別	製造業		25.7	73.5	0.8	100.0
	卸売業		28.4	70.6	1.0	100.0
	小売業		19.4	78.4	2.2	100.0
	建設業		21.3	78.7	0	100.0
	運輸業		25.9	72.9	1.2	100.0
	サービス業		16.1	82.8	1.1	100.0
規模別	10人未満		21.0	77.9	1.1	100.0
	10～49人		27.7	71.8	0.5	100.0
	50人以上		30.8	69.2	0	100.0
全体			23.5	75.6	0.9	100.0
(2016年11月調査)			(22.6)	(76.2)	(1.2)	(100.0)
(2015年11月調査)			(34.0)	(65.2)	(0.8)	(100.0)
(2014年11月調査)			(32.9)	(65.7)	(1.4)	(100.0)

4. 価格の決まり方

- 「取引先の要望で決まる」が 48.0%

自社の製・商品、サービス等の価格は主にどのようにして決まっているか、すべての企業に聞いた結果が第4表である。

全体として見ると、「取引先が要望した価格で決まる」と答えた企業が 48.0%と 5 割近くで最も多かった。これに対し「基本的に自社が決める」とする企業は 33.4%と 3 社に 1 社程度である。また、「同業者の価格によって決まる」と答えた企業が 13.8%、「定価が決まっている」が 4.8%だった。

このように中小企業では、自社の製・商品、サービス等の価格を決定する力をもたない企業が多い。

また、「基本的に自社が決める」とする企業は 33.4%あったが、価格引き上げを計画する企業は前項 3 のとおり 23.5%にとどまっており、価格の決定力があっても値上げができない企業がある。

第4表 価格の決まり方

(%)

区分 \ 項目		取引先が要望した価格で決まる	自社が適正価格を決める	同業者の価格で決まる	定価が決まっている	計
業種別	製造業	58.7	29.2	9.4	2.7	100.0
	卸売業	46.3	35.6	16.0	2.1	100.0
	小売業	19.4	43.0	21.5	16.1	100.0
	建設業	54.3	33.0	11.3	1.4	100.0
	運輸業	43.1	27.2	19.8	9.9	100.0
	サービス業	28.7	41.4	20.1	9.8	100.0
規模別	10人未満	48.3	31.2	15.3	5.2	100.0
	10～49人	48.7	35.9	11.8	3.6	100.0
	50人以上	36.5	50.0	5.8	7.7	100.0
全体		48.0	33.4	13.8	4.8	100.0

5. デフレの実感

- 「デフレは続いている」が 97.2%

最後に、一般に弱まったとされるデフレについて、自社の仕事を通しどのように実感しているか、すべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体として見ると、デフレについて「 変わることなく続いている」と答えた企業が 64.7%と多く、また「 一時より弱まったが続いている」とする企業が32.5%あった。これら「デフレは続いている」とする企業を合計すると 97.2%にのぼり、「 もうデフレを感じなくなった」とする企業はわずか 2.8%しかなかった。

第5表 デフレの実感

(%)

区分 \ 項目		変わることなく 続いている	弱まったが 続いている	もうデフレを 感じなくなった	計
業 種 別	製 造 業	66.3	31.0	2.7	100.0
	卸 売 業	69.1	29.4	1.5	100.0
	小 売 業	65.6	30.1	4.3	100.0
	建 設 業	63.8	33.5	2.7	100.0
	運 輸 業	65.4	30.9	3.7	100.0
	サービス業	55.8	40.8	3.4	100.0
規 模 別	10人未満	66.7	30.8	2.5	100.0
	10~49人	60.5	36.2	3.3	100.0
	50人以上	65.4	30.8	3.8	100.0
全 体		64.7	32.5	2.8	100.0